



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社
コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高宮 一雅

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 辰見 知哉

TEL 06-6375-3918

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	25,433	7.2	2,361	12.1	2,604	23.9	1,606	34.1
26年3月期第3四半期	23,727	17.1	2,105	96.2	2,101	108.3	1,197	124.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,583百万円 (△0.6%) 26年3月期第3四半期 1,592百万円 (247.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	35.86	34.64
26年3月期第3四半期	27.33	26.43

当社は、平成26年11月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	43,369	11,093	24.9	240.08
26年3月期	37,245	9,758	25.5	213.24

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 10,793百万円 26年3月期 9,514百万円

当社は、平成26年11月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成27年2月5日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は、平成26年11月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年3月期及び平成27年3月期第2四半期末につきましては当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,030	11.1	3,840	25.8	3,700	23.1	2,227	25.9	49.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年11月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益金額につきましては当該株式分割を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	44,964,000 株	26年3月期	44,624,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	4,070 株	26年3月期	3,908 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	44,806,999 株	26年3月期3Q	43,836,796 株
----------	--------------	----------	--------------

当社は、平成26年11月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済、金融の各種政策の効果により、企業の収益や設備投資においては、改善の傾向がみられ、景況感は総じて緩やかな回復基調がみられたものの、円安の進行、個人消費の弱さ等、依然として景気の見通しは先行き不透明な状況が続いております。当社グループに関連する業界では、消費税増税による一時的な減速感があったものの、復旧・復興工事、インフラ改修・整備工事などが進行し、受注環境は好調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が25,433,471千円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益が2,361,365千円（前年同四半期比12.1%増）、経常利益が2,604,635千円（前年同四半期比23.9%増）、税金等調整前四半期純利益が2,598,197千円（前年同四半期比26.3%増）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主損失の合計991,359千円を差し引きした結果、四半期純利益が1,606,837千円（前年同四半期比34.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①販売事業

建設関連におきましては、インフラ維持補修工事と復旧・復興工事による建設需要の高まりの中で、かねてより取り組んでまいりました、建設作業現場における施工性と安全性、そして経済性を追求した次世代足場「Iq（アイキュー）システム」の製造・販売について、初出荷以降、全国各地において、使用者である建設関連業者から好評を得ているだけでなく、仮設機材の保有に係る管理コストの軽減という経済的メリットから、仮設レンタル会社への販売も着実に増加しております。「Iq（アイキュー）システム」の新規導入に伴って、入れ替えに伴う従来足場（枠組み足場）の販売売上も好調に推移しております。

環境関連におきましては、国内において、消費税増税及び電力会社の再生可能エネルギー発電設備の接続申込みに対する回答保留が影響し、太陽光発電システムの需要は前年を下回り、太陽光パネル架台の販売売上高は減少しているものの、グループ会社のホリーコア（韓国）の韓国国内での太陽光パネル架台の販売売上が、好調に推移しております。

これらの結果、販売事業の売上高は15,049,033千円（前年同四半期比19.9%増）、営業利益2,011,036千円（前年同四半期比34.8%増）となりました。

②レンタル事業

建設関連におきましては、依然として人手不足による工事着工の遅れ等の懸念材料があり、土木・橋梁用の仮設機材の出荷に立ち遅れがあるものの、学校関係の耐震補強工事、首都圏を中心とした再開発工事、復旧・復興工事などについて、引き続き全国的に需要は高く推移いたしました。そのような環境のもとで、当社グループは、次世代足場について、販売先に対して不足機材をレンタル供給するという販売とレンタルが一体となった提案、他にもあらゆる仮設機材において施工工事を併せた提案、そして、型枠機材の販売及びレンタル専業会社であるアサヒ工業（大阪市）の子会社化による型枠機材と仮設機材を併せた提案など、グループ一体となった営業体制を確立する事で、サービスの向上に努め、シェア拡大を図って参りました。この結果、建築用の仮設機材の稼働は高い水準を維持しております。レンタル価格についてもより一層改善しており、建設関連の売上高は好調に推移しております。

環境関連におきましては、移動昇降式足場「リフトクライマー」が、従来工法では施工自体が困難で、かつ長期間の工期を要する超高層マンションの大規模修繕工事、煙突解体工事、橋梁橋脚補修工事等、あらゆる構造物に対応が可能で、安心・安全・スピーディーであるという評価を得ており、受注及び引き合いが好調に推移しております。

これらの結果、レンタル事業の売上高は13,906,670千円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益1,535,653千円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、43,369,774千円となり、前連結会計年度末と比べ6,124,660千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加499,355千円、受取手形及び売掛金の増加380,996千円、商品及び製品の増加1,453,012千円、短期貸付金の増加等による流動資産その他の増加758,295千円、貸貸資産の増加1,683,388千円、建物及び構築物の増加411,651千円、機械装置及び運搬具の増加606,015千円等によるものであります。

負債合計は、32,276,715千円となり、前連結会計年度末と比べ4,790,163千円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加711,736千円、短期借入金の増加2,308,495千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の増加1,517,511千円等によるものであります。

純資産合計は、11,093,058千円となり、前連結会計年度末と比べ1,334,497千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,265,660千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、概ね予想通りに推移いたしました。従いまして、現時点において、平成26年5月9日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が15,296千円減少し、利益剰余金が9,852千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,420,271	4,919,626
受取手形及び売掛金	7,862,006	8,243,002
商品及び製品	1,522,813	2,975,826
仕掛品	799,379	902,272
原材料及び貯蔵品	746,100	925,879
繰延税金資産	211,967	127,937
その他	441,719	1,200,014
貸倒引当金	△112,179	△94,765
流動資産合計	15,892,077	19,199,795
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	27,250,383	29,832,498
減価償却累計額	△16,489,449	△17,388,176
貸貸資産(純額)	10,760,933	12,444,322
建物及び構築物		
建物及び構築物	3,869,655	4,442,221
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,217,558	△2,378,473
建物及び構築物(純額)	1,652,096	2,063,747
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	647,182	1,322,611
減価償却累計額	△405,304	△474,717
機械装置及び運搬具(純額)	241,878	847,894
土地		
土地	3,921,717	4,260,428
リース資産		
リース資産	1,095,377	918,677
減価償却累計額	△611,566	△521,315
リース資産(純額)	483,811	397,361
建設仮勘定		
建設仮勘定	24,071	31,826
その他		
その他	543,482	688,854
減価償却累計額	△414,202	△396,984
その他(純額)	129,279	291,870
有形固定資産合計	17,213,789	20,337,451
無形固定資産		
借地権		
借地権	392,472	392,472
のれん		
のれん	27,258	32,823
リース資産		
リース資産	118,365	133,622
その他		
その他	192,813	174,672
無形固定資産合計	730,910	733,590
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	1,309,527	1,163,840
差入保証金		
差入保証金	496,660	584,625
会員権		
会員権	43,879	44,079
退職給付に係る資産		
退職給付に係る資産	62,056	122,572
繰延税金資産		
繰延税金資産	138,380	300,311
その他		
その他	1,457,524	970,292
貸倒引当金	△99,692	△86,784
投資その他の資産合計	3,408,335	3,098,936
固定資産合計	21,353,036	24,169,978
資産合計	37,245,114	43,369,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,975,072	6,686,808
短期借入金	1,200,785	3,509,280
1年内償還予定の社債	340,000	352,500
1年内返済予定の長期借入金	4,877,924	4,922,101
リース債務	210,463	234,887
未払法人税等	892,264	451,963
繰延税金負債	786	4,509
賞与引当金	201,472	104,179
役員賞与引当金	31,218	—
設備関係支払手形	112,136	528,575
その他	1,514,175	1,959,990
流動負債合計	15,356,299	18,754,796
固定負債		
社債	810,000	827,500
長期借入金	9,376,941	10,850,275
リース債務	472,388	407,027
繰延税金負債	138,220	102,174
役員退職慰労引当金	40,335	41,990
退職給付に係る負債	579,473	611,688
資産除去債務	13,058	13,297
その他	699,835	667,964
固定負債合計	12,130,252	13,521,919
負債合計	27,486,552	32,276,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	697,217
資本剰余金	1,164,904	1,182,372
利益剰余金	7,025,405	8,291,065
自己株式	△630	△754
株主資本合計	8,869,429	10,169,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511,883	406,207
繰延ヘッジ損益	△10,274	△28,577
為替換算調整勘定	137,349	204,664
退職給付に係る調整累計額	6,457	41,585
その他の包括利益累計額合計	645,416	623,879
新株予約権	125,293	182,413
少数株主持分	118,422	116,865
純資産合計	9,758,561	11,093,058
負債純資産合計	37,245,114	43,369,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	23,727,163	25,433,471
売上原価	16,618,853	17,286,008
売上総利益	7,108,309	8,147,463
販売費及び一般管理費	5,002,384	5,786,097
営業利益	2,105,925	2,361,365
営業外収益		
受取利息	6,418	16,460
受取配当金	23,430	36,186
受取賃貸料	52,072	54,753
賃貸資産受入益	30,327	13,522
スクラップ売却収入	82,467	44,548
持分法による投資利益	—	43,377
為替差益	—	140,931
デリバティブ評価益	44,930	34,661
貸倒引当金戻入額	4,000	15,854
その他	78,447	74,202
営業外収益合計	322,095	474,499
営業外費用		
支払利息	180,662	159,262
支払手数料	37,949	44,889
株式交付費	40,645	—
持分法による投資損失	2,969	—
その他	64,042	27,078
営業外費用合計	326,269	231,230
経常利益	2,101,750	2,604,635
特別利益		
固定資産売却益	—	5,690
投資有価証券売却益	3,220	—
特別利益合計	3,220	5,690
特別損失		
固定資産売却損	5,619	—
固定資産除却損	5,270	4,144
減損損失	36,376	7,984
特別損失合計	47,265	12,128
税金等調整前四半期純利益	2,057,705	2,598,197
法人税、住民税及び事業税	869,842	1,061,612
法人税等調整額	△23,035	△68,667
法人税等合計	846,806	992,944
少数株主損益調整前四半期純利益	1,210,898	1,605,253
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12,986	△1,584
四半期純利益	1,197,912	1,606,837

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,210,898	1,605,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284,538	△105,648
繰延ヘッジ損益	4,612	△18,303
為替換算調整勘定	92,701	67,314
退職給付に係る調整額	—	35,127
その他の包括利益合計	381,852	△21,509
四半期包括利益	1,592,750	1,583,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,579,775	1,585,300
少数株主に係る四半期包括利益	12,975	△1,557

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,263,195	12,463,967	23,727,163	—	23,727,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,283,676	241,584	1,525,261	△1,525,261	—
計	12,546,872	12,705,551	25,252,424	△1,525,261	23,727,163
セグメント利益	1,491,789	1,369,028	2,860,818	△754,893	2,105,925

(注) 1. セグメント利益の調整額△754,893千円には、セグメント間取引消去△93,609千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△661,283千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は本社移転の意思決定を行ったことに伴い、報告セグメントに配分されていない全社資産の一部について移転予定日における帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しております。報告セグメントに配分されていない当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において36,376千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	販売事業	レンタル事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,753,624	13,679,846	25,433,471	—	25,433,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,295,408	226,824	3,522,232	△3,522,232	—
計	15,049,033	13,906,670	28,955,704	△3,522,232	25,433,471
セグメント利益	2,011,036	1,535,653	3,546,689	△1,185,323	2,361,365

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,185,323千円には、セグメント間取引消去△378,475千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△806,848千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない減損損失は7,984千円であります。

また、「レンタル事業」セグメントにおいて、株式取得によりアサヒ工業株式会社を新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、22,449千円であります。

(重要な後発事象)

株式分割及び定款の一部変更について

当社は、平成26年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割及び定款の一部変更の目的

当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的として、株式分割を行いました。

この分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成27年1月1日をもって当社定款の一部を変更いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年12月31日(水)(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には、平成26年12月30日(火))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	22,482,000株
今回の分割により増加する株式数	22,482,000株
株式分割後の発行済株式総数	44,964,000株
株式分割後の発行可能株式総数	144,000,000株

(3) 発行可能株式総数の増加

平成27年1月1日(木)をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を72,000,000株増加させ、144,000,000株としました。

3. 株式分割の日程

基準日公告日	平成26年12月12日(金)
基準日	平成26年12月31日(水)
効力発生日	平成27年1月1日(木)

(注) 基準日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成26年12月30日(火)となります。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。